

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月25日

出水市長 椎木 伸一

提案全体のタイトル	ツルが選んだ出水市の豊かな自然を 未来の子どもたちに
提案者	鹿児島県 出水市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地理的特性>

本市は鹿児島県の北西部に位置し、陸の三方を阿久根市、薩摩川内市、さつま町、伊佐市及び熊本県水俣市に接し、北西は八代海（不知火海）に臨み、東部には矢筈岳、南部には紫尾山が広がる、自然豊かな土地である。

また、温暖な気候、広大で肥沃な平野、豊かな水と緑、海・山の自然環境に恵まれており、毎年冬には日本で唯一1万羽を超えるツルが飛来するとともに、薩摩三大関所のひとつである野間之関所や薩摩藩士が住んでいた出水麓武家屋敷群など歴史も古く、「ツルと歴史のまちいすみ」と呼ばれている。



<出水のツル>



<出水麓武家屋敷群>

<産業的特性>

産業別の就業人口は、平成27年国勢調査結果より、第一次産業が3,530人(14.0%)、第二次産業が6,326人(25.0%)、第三次産業が15,414人(61.0%)であり、他地域に比べて第一次産業及び第二次産業の割合が大きい。主要な産業は農林漁業及び製造業で、農林漁業では畜産業が、製造業では食品製造業が特に多く、中でも養鶏業は盛んで、2019年には鶏卵産出額が日本一にもなったところである。

<自然環境的特性>

本市は、毎年1万羽以上のツルが越冬するツル越冬地に代表される出水平野と、それを八代海と紫尾山や矢筈山などの山々に囲まれた自然豊かな土地である。中でも、ツルの越冬地については、2021年11月にラムサール条約湿地にも登録されたところである。

一方で、南九州に位置する本市は、台風や大雨などによる自然災害に加え、ツルと養鶏のまちでもある環境から、毎年、鳥インフルエンザの感染による影響が非常に懸念されているところもある。

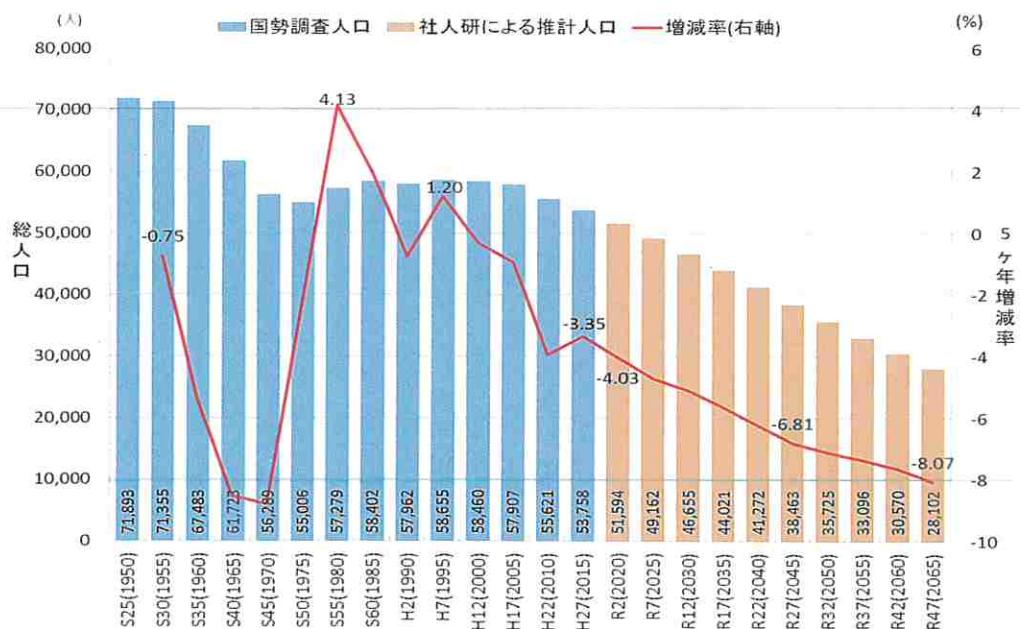


<ラムサール条約登録湿地の範囲>

(今後取り組む課題)

<人口減少問題>

・平成7年には58,655人であった本市の人口は、平成27年には53,758人まで減少し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和7年には5万人を下回り、さらに令和27年には4万人を下回るとの予測がなされている。この人口減少問題に歯止めをかけるために、地域資源を持続可能な形で有効活用し、地域課題の解決を図るとともに、地域活性化につなげる取組が必須となっている。



<ツル越冬地における課題>

(地域経済活性化)

- ・本市が世界に誇ることができるツルとその越冬地の自然環境について、これまでこれらを十分に活用することができておらず、観光客がお金を落とす仕組みが弱いだけでなく、観光客と地元住民との共生もうまく図れていないなど、これらの貴重な自然環境を地域産業の活性化に効果的につなげることができていなかったが、この度のラムサール条約湿地の登録を機に、これらの貴重な資源を持続可能な形で有効活用し、地元産品のブランド力強化など、地域経済の活性化につなげていくことが求められている。

(自然環境の保全)

- ・ラムサール条約登録に伴い、今後ツル観察のための観光客増加が予想されるため、ツルが越冬する自然環境を守り、将来に残していくための環境保全の取組を進める必要がある。

(観光客と地元住民との共生)

- ・ツル越冬地周辺は、地元住民の住居があり、稻作をはじめとする農業や海苔養殖などの水産業を営んでいる地域もあるが、マナーを守らない観光客と地元住民との間にトラブルが生じるなどの課題があるため、観光客と地元住民との共生を図る必要がある。

(鳥インフルエンザ対策)

- ・ツル越冬地では、ナベヅルについては全世界の総個体数の約9割、マナヅルについては約5割が越冬するなど、絶滅危惧種であるツルの一極集中が問題視されており、ツルをはじめとする野鳥や本市が誇る養鶏産業への影響が懸念されている鳥インフルエンザへの防疫対策は非常に重要であり、対策の徹底によりツルなどの野鳥を守るとともに養鶏業への影響も食い止める必要がある。

(ツルの分散化)

- ・鳥インフルエンザ発生により、ツルの一極集中による種の絶滅を防ぐため、ツルの分散化の必要性も生じている。

(入域における仕組みの構築)

- ・これらの課題がある中で、本市ではこれまで、ツル越冬地における入域制限を含めた新たな仕組み構築に向け環境省と共に検討を進めており、その中で入域に伴う協力金徴収や区域内の新たな移動手段としてのグリーンスローモビリティの導入などについて、実証実験を行っているところであり、その実現を図る必要がある。

<自然環境保全の課題>

(環境保全の取組)

- ・ツルの越冬地をはじめとする本市の豊かな自然環境を守り将来に残していくためには、短期的な取組として、本市の貴重な自然環境を保全する取組とともに、これらを本市の産業界の理解を得ながら協調して取り組む仕組みの構築が必要である。そのためには、自

然環境保全の取組が環境面のメリットだけでなく、産業の収益性向上にもつながるとともに、市民の生活が豊かになるような仕組みにすることが必要である。また、これらの取組は、市民だけでなく本市を訪れる観光客等も含め、皆が一体となって取り組んでこそ効果が生まれるものであることから、本市への来訪者等も含め意識啓発を行っていく必要がある。

(地球温暖化防止対策)

・南九州に位置する本市では、台風や大雨などの自然災害による被害が頻発しており、地球規模で進む温暖化により今後その被害はより多発化、甚大化していくことが懸念されている。そこで、長期的な取組として、自然災害などの異常気象が、地球温暖化という気候変動に起因する世界的な問題であることから、CO₂削減による脱炭素などの取組が必要であり、また、自然環境を守る取組だけでなく、甚大な自然災害から住民生活を守ることにもつながるということを広く市民が理解し、目的意識を持って市民、関係団体、民間企業、行政が一体となって、市全体で環境保全の取組を推進していく意識づくり、体制づくりが必要である。

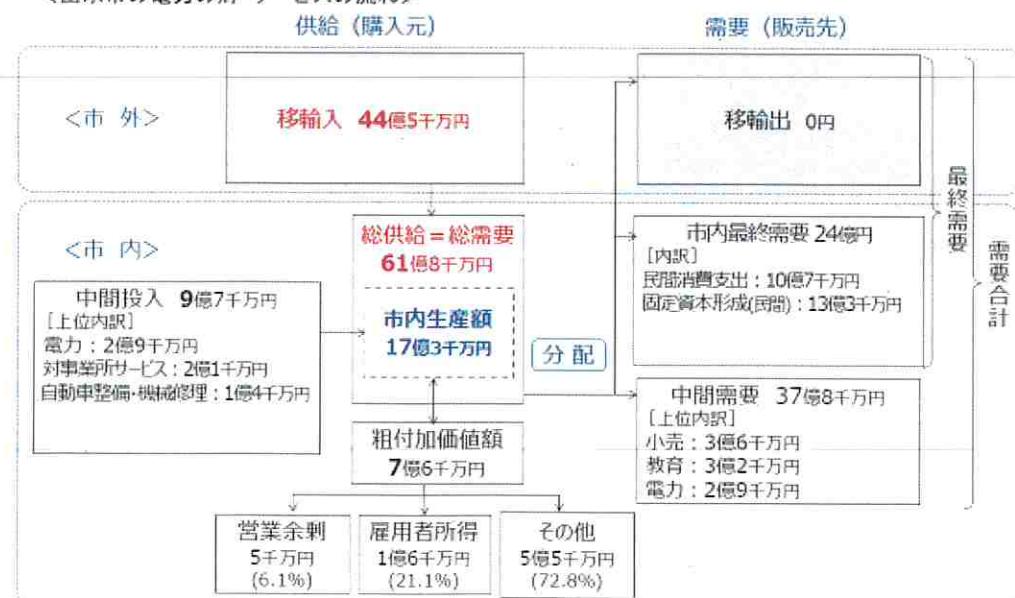
<経済面の課題>

(地域内経済循環)

・2020年度に作成した出水市版産業連関表の分析の結果、本市の電力は、総需要額約61億8千万円のうち72.0%にあたる約44億5千万円を市外からの移輸入に頼っており、多くのお金が域外に流出しているという実情が明らかになったことから、エネルギーの地産地消を進めることで、地域内経済循環につなげていく必要がある。

出水市の財・サービスの流れ～出水市産業連関表(2017年版より)

<出水市の電力の財・サービスの流れ>



(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

(短期的目標 ※概ね 2024 年を目標)

- ・「出水ツルの越冬地」がラムサール条約に登録されたことに加え、現在本市が目指しているラムサール条約の湿地自治体の認証も受けことで、本市が他にない豊かな自然環境を有していることを明確にするとともに、この豊かな自然環境を守り続け、将来の世代に引き継いでいくために、これらのツルを中心とした豊かな自然環境という資源を活用し、地域産業の活性化を図るため、「新しいツルの見せ方」の仕組みを構築するなど、ツル越冬地周辺を他にない特別な地域として位置付ける。入域においては一定のルールを設け、事前レクチャーの受講を義務付けるなど、これらの条件を充たした者しか入域できないという仕組み(以下「入域調整」という。)を構築することにより、ツルなどが生息する豊かな自然環境の保全を図るとともに、観光客と地元住民とのトラブルをなくすことで、両者の共生を可能にする。
- ・観光客等の入域に当たっては、入域調整による事前レクチャーの中で、本市・本地域が貴重な自然を有する地域であることと合わせ、養鶏業も盛んな地域であることから、地域産業を守るために鳥インフルエンザに対する防疫対策の必要性があることを十分に説明し、消毒作業などを徹底させることで、鳥インフルエンザの発生や拡大を防止する仕組みも構築する。
- ・ツル越冬地における入域調整においては、観光客は自家用車などの自由な移動ができなくなることから、区域内に生息するツルや野鳥などの自然を観察する方法としては、環境負荷が少なく、音も静かなグリーンスローモビリティ(電気自動車)を活用した移動手段を構築する。
- ・ツル越冬地周辺で環境にやさしい農法や再生可能エネルギーの活用など、環境にやさしい取組を進めることにより、この地域で生産される米や海苔などの产品について、環境にも配慮して生産された物として、ブランド力の向上を図ることで地域経済の活性化につなげる。

(長期的目標 ※2030 年を目標)

- ・市民、関係団体、民間企業、行政が一体となって、市全体で環境保全の取組や地域資源を有効活用した再生可能エネルギーの利活用による CO₂ 削減の取組を推進することで、国も進める脱炭素に大きく貢献するとともに、環境に配慮した取組を進めることで地域産業にも付加価値を付け、エネルギーの地産地消や地域内経済循環により地域経済の活性化につなげる。
- ・ツル越冬地をはじめとする自然環境を守るための取組について、その必要性や効果などについて、広く市民に教育していくことで、市民の認識、理解を育み、市全体での取組として加速させる。

・世界に誇ることができるツルの越冬地をはじめとする本市の豊かな自然環境を守るとともに、これらを有効活用することで持続可能な形で地域課題の解決を図るというこれらの取組について、世界に広く発信しPRすることで、世界に対しての先導的なモデルになりさらなるブランド力向上を図るとともに、外国人観光客の誘致につなげる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
2 持続可能な 消費と生産 	2. 3	指標: ツル観察センターにおける土産物等販売額	
8 経済成長 を図る 	8. 9	現在(2020年度): 2,786千円	2030年度: 5,000千円
9 貧困と飢餓を なくす 	9. 4		
7 エネルギーを みんなに 安全・安価に 利用する 	7. 2	指標: 電力分野における総需要額に占める移輸入額の割合	
9 貧困をなくす 世界をつくる 	9. 4	現在(2017年): 72.0%	2030年: 65.0%

(環境ブランドを活かした販売促進)

- ツル越冬地周辺で生産される产品について、ラムサール条約湿地登録を機に、環境に配慮した地域で生産された产品としてPRすることで、ブランド力向上につなげ販売促進を図る。

(観光ツールの充実)

- ツル越冬地においては、ツルや野鳥などの自然を観察する方法として、環境負荷が少なくて音も静かなグリーンスローモビリティ(電気自動車)を活用した移動手段の導入やエコツーリズムの推進などにより、観光ツールの充実を図る。

(再生可能エネルギーの利活用による地域経済活性化)

- 市全体で環境保全の取組を進めるため、再生可能エネルギーの導入、利活用を推進することで、エネルギーの地産地消、地域内経済好循環を目指すとともに、環境に配慮した取組を通じて地域産業にも付加価値を付けることで、地域経済の活性化につなげる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4 貧困をなくす 世界をつくる 	4. 7	指標: SDGs(環境保全の取組)に関する教育実施回数及び参加者数

	13. 3	現在(2020 年度): 1回 20 人	2030 年度: 5回 300 人
	17. 17		
	8. 1	指標: 市内養鶏農家における鳥インフルエンザ発生件数	
	9. 1	現在(2021 年): 2 件	2030 年: 0 件
	9. 2		
	12. 8		
	17. 17		

(観光客と地元住民との共生)

- ・ツル越冬地において、入域調整の仕組みを構築することにより、観光客と地元住民とのトラブルをなくすことで、両者の共生を可能にする。

(市民との協働による環境保全)

- ・ツル越冬地をはじめとする自然環境を守るために取組について、その必要性や効果などについて、広く市民に学習の機会を提供していくことで、市民の認識、理解を育み、市全体で取組を加速させる。

(観光客と連携した鳥インフルエンザ対策)

- ・観光客等の入域に当たっては、入域調整による事前レクチャーの中で、本市・本地域が貴重な自然を有する地域であることと合わせ、養鶏業も盛んな地域であることから、地域産業を守るために鳥インフルエンザに対する防疫対策の必要性があることを十分に説明し、消毒作業などを徹底させることで、鳥インフルエンザの発生や拡大を防止する仕組みも構築する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	7. 2	指標: 温室効果ガス排出量の削減率(対 2013 年度比)	
	11. 6	現在(2013 年度): 435 千t-CO2	2030 年: 234.9 千t-CO2(対 2013 年度比△ 46.0%)

12 つくる責任 つかう責任 	12. 8		
13 気候変動に 及ぼす対策を 	13. 3		
14 海の豊かさを 守る 	14. 1 14. 2		
15 陸の豊かさを 守る 	15. 1 15. 5		
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17. 17		

(持続可能な活用のための環境保全対策)

- ・「出水ツルの越冬地」がラムサール条約に登録されたことに加え、現在本市が目指しているラムサール条約の湿地自治体の認証も受けことで、本市が他にない豊かな自然環境を有していることを明確にするとともに、この豊かな自然環境を守り続け、将来の世代に引き継いでいくために、「新しいツルの見せ方」の仕組みを構築し、ツルなどが生息する豊かな自然環境の保全を図る。
- ・ツル越冬地周辺で環境にやさしい農法や再生可能エネルギーの活用など、環境にやさしい取組を進める。

(環境にやさしい移動手段の構築)

- ・ツル越冬地で自然を観察する方法として、環境負荷が少ないグリーンスローモビリティ(電気自動車)を活用した移動手段を構築する。

(脱炭素の取組)

- ・市民、関係団体、民間企業、行政が一体となって、市全体で環境保全、CO2削減の取組を推進することで、脱炭素に向けた取組を進める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① ツル越冬地などの自然環境を守る取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 14. 1	指標: 環境保全・再生の取組への参加者数		
 14. 2	現在(2020年度): 20人	2024年度: 150人	
 15. 1			
 15. 5			
 12. 5	指標: ふるさと出水クリーン作戦参加者数		
 14. 1	現在(2019年): 2,736人	2024年: 3,650人	
 17. 17			

・ツルの越冬地における環境保全・再生の取組

ツルの越冬地における自然素材(わら)を使用した保護柵設置や海からの暴風・塩害を防ぐための松林など、昔からツルとともに暮らしてきた独自の風景が時代と共に失われつつあるため、これらの環境を再生するとともに、ツルが生息する自然環境を将来世代のために守り、引き継いでいくための取組を実施する。

・ふるさと出水クリーン作戦の見直し

地域住民、市内各種団体、民間企業などが参加し、市内の清掃作業等を一斉に行う「ふるさと出水クリーン作戦」について、参加する市民のモチベーションの向上を図るために、この度のラムサール条約湿地登録も絡め、この取組自体をSDGs達成のため市民が一体となって取り組む環境保全のための取組として改めて位置付け、取組の目的を再設定するとともに、取組内容の見直しを行う。

② ツル越冬地における「新しいツルの見せ方」の仕組み構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11. 6	指標: ツル越冬地への入域者数に対する協力金徴収割合		
 12. 8	現在(2020年): 70% (※実証実験において)	2024年度: 90%	
 14. 2			
 15. 1			
 15. 5			
 8. 9	指標: グリーンスローモビリティ事業による収益額		
 11. 6	現在(2020年): —	2024年度: 360千円	
 15. 1			
 15. 5			
 8. 9	指標: エコツーリズムガイドの人数		
 12. 8	現在(2021年3月): 12人	2024年12月: 20人	
 14. 2			
 15. 1			
 15. 5			
 17. 17			

・入域調整に伴う協力金徴収事業

ツルの越冬地を特別な地域として、入域調整を実施するに当たっては、協力金を徴収する仕組みを取ることでツルの越冬地が他に例のない特別な地域であることを明確にさ

せる。

なお、徴収した協力金については、ツルが生息する環境の保全活動や鳥インフルエンザ対策などに活用することとする。

・グリーンスローモビリティを活用した観察方法の構築

ツル越冬地の豊かな自然環境を守るために、環境負荷が少なく、また音も静かでツルなどの生き物に悪影響を与えることなく観察することができるグリーンスローモビリティ(電気自動車)を導入することで、環境にも配慮した形でツルをはじめとする貴重な自然環境の観察ができる仕組みを構築するとともに、新たな観光ツールとして事業化の確立を目指す。



・エコツーリズムの充実

ツルの越冬地における入域調整の実施に伴い、自由な行動が制限されることから、観光客の満足度を確保するために、質の高いガイドを確保するなど、充実したツアーの構築を図る。

ガイドについては、現在も活動している地元の子どもたちによるツルガイドの仕組みをより充実したものにするために、ガイド養成講座などを実施する。



③ ツル越冬地などにおける農林水産物のブランド力向上の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3	指標: ツル観察センターにおける土産物等販売額	
 8. 9	現在(2020 年度): 2,786 千円	2024 年度: 4,400 千円
 9. 1 9. 2 9. 4		

・農林水産物のブランド力向上事業

ツル越冬地において、ラムサール条約湿地登録を機に、環境にも配慮した減農薬農法の導入やツルなどが生息する豊かな自然環境の保全の取組を進めることにより、水質や土壤が改善されるなど環境保全に配慮した地域で生産された产品として新たな付加価値を付けることにより、地元产品のブランド力向上を図る。

④ 再生可能エネルギーの利活用推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
1 	7. 2	指標: 公共施設への再生可能エネルギー導入量		
8 	8. 1	現在(2021年3月): 130kW	2025年3月: 200kW	
9 	9. 1			
	9. 4			
11 	11. 6			
13 	13. 3			
17 	17. 17			

・公共施設への太陽光発電設置事業

市全体で再生可能エネルギーの導入、利活用を市が一体となって推進していくためには、まずは市民が日頃から利用する公共施設に太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入することで、市民に再生可能エネルギーを身近に感じてもらい、その効果を実感してもらうことで、再生可能エネルギーの利活用に対する市民の意識啓発を図る。

・避難所への蓄電池導入による災害に強いまちづくり事業

上記の太陽光発電設置事業と合わせて、避難所については蓄電池を合わせて導入することにより、台風や大雨などの災害による停電時においても利用可能な電力を確保し、災害に強いまちづくりを推進する。

・地域資源を有効活用したエネルギーの地産地消

地域資源を有効活用した再生可能エネルギーの導入により、エネルギーの地産地消を推進することで、電気料金などとしてお金が域外に流出することを防ぎ、地域内経済

好循環につなげる。

・再生可能エネルギーに関する教育の実施

脱炭素に向け、再生可能エネルギー導入や省エネの取組の必要性やその効果、市の取組などについての教育を実施することで、市民に広く知ってもらい、取組を推進するための意識づくりを図る。

⑤ 環境保全の取組に関する教育などの実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4. 可持続可能な 社会をつくる みんなに 	4. 7	指標: SDGs(環境保全の取組)に関する教育実施回数及び参加者数
11. まちづくり まちなか 	11. 6	現在(2020 年度): 1 回 70 人
12. つくる責任 つかう責任 	12. 5	2024 年度: 3 回 150 人
13. 共同で行動 持続可能な世界を 	13. 3	
14. 海洋汚染を 防ぐ 	14. 1	
	14. 2	
15. 植物の豊かさ を守る 	15. 1	
	15. 5	
17. パートナーシップで 世界をめざす 	17. 17	
指標:市民一人当たりのごみの発生量		
11. まちづくり まちなか 	11. 6	現在(2020 年度): 183 kg/年
12. つくる責任 つかう責任 	12. 5	2024 年度: 174 kg/年
13. 共同で行動 持続可能な世界を 	13. 3	
14. 海洋汚染を 防ぐ 	14. 1	

 15. 1  17. 17		
---	--	--

・環境保全に関する教育の実施

ラムサール条約にも登録された貴重な自然やその自然環境を守るための取組、再生可能エネルギーの導入によるCO2削減効果やその必要性などについて、教育や各種イベントなどを通じて市民に広く伝えていくことで、市民の認識・理解につなげ、環境保全の取組を市全体でより一層推進し、持続的な取組を目指す。

・ごみの削減、リサイクル、省エネなどの推進

まずは市民一人一人に高い意識を持って家庭などにおけるごみの削減、リサイクル、省エネなどに取り組んでもらうことで、限られる資源を大切に使うことに対する意識を育み、本市の豊かな自然環境を守る取組を市が一体となって進めていくことを目指す。

(2) 情報発信

(域内向け)

・SDGs推進事業検討協議会を通じた情報発信

市内の民間企業、農業団体、商工団体、金融機関及び公募市民が参加するSDGs推進事業検討協議会のメンバーを通じて、取組内容などについて関係者に広く周知を図る。

・連携協定締結団体を通じた情報発信

本市と「SDGsの推進」をテーマに連携協定を締結している出水ロータリークラブと、令和3年度に設置したSDGs周知看板の設置に引き続き、メンバーを対象とした講演会などを通じて、SDGs達成に向けたこれらの取組などについて会員などへの周知を図る。

・市の広報紙、ホームページ等を活用した情報発信

毎月発行される市の広報紙や市のホームページを活用し、SDGsについての基礎的な部分から、環境保全事業をはじめとして本市で取り組むSDGs達成のための取組について、広く市民への周知を図る。

また、コロナ禍において、DX推進の一環として導入した自治体LINEなども活用し、情報発信を行う。

(域外向け（国内）)

・他自治体との連携関係を活用した情報発信

ツルによるつながりで友好都市となっている北海道釧路市や山口県周南市に、本市の取組などについて情報発信することで、広く情報発信を行う。

・連携協定締結団体を通じた情報発信

環境保全などをテーマとして連携協定を締結している鹿児島トヨタ自動車(株)や日本航空(株)などを通じて、社員はもとより、会社のネットワークなども活用して広く全国に向けた情報発信を図る。

・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議を活用した情報発信

本市がラムサール条約湿地に登録されたことを受け加入を予定しているラムサール条約登録湿地関係市町村会議を通じて、ラムサール条約登録自治体としての活動について、関係自治体に情報発信する。

(海外向け)

・姉妹都市を通じた情報発信

ツルによるつながりで姉妹都市となっている大韓民国順天市や台湾埔里鎮に、本市の取組などについて情報提供することで、広く情報発信を行う。

・東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)を通じた情報発信

渡り性水鳥の保全活動を目的として 18 の国をはじめ関係機関なども参加する本パートナーシップの枠組みを活用して情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、ツルをはじめとする豊かな自然環境を持ちながら、これまでにはこれらの資源の有効活用が図られておらず、そのため様々な課題が山積したままの状態となっていた。本市のように貴重な資源を持ちながら、これらの資源を有効活用できていない、課題の解決が図られていない自治体が多いものと思われる。

本市においては、SDGsの達成という目標を設定し、地域の特性を生かしこれに取り組む中で、自らが貴重な地域資源を改めて再認識することで、これまで実現できていなかった資源の有効活用を見出すことにもつながるものであると考える。

本市におけるこれらのSDGsを起点とした取組の経緯、手法は、同様の課題を抱える他の自治体の参考事例になるものであると考え、広く教育の実施や情報発信を行うことで、他の自治体への普及展開が図れるものと考える。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 出水市総合計画

現行の計画である第二次出水市総合計画の計画期間が平成 30 年度から平成 39 年度までとなっていることから、計画期間終了後の新たな計画を策定する際には、SDGs の理念や指標等を反映させることとする。

2. 出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略

現行の第 2 次出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和 2 年度から令和 6 年度までとなっていることから、計画期間終了後の新たな計画を策定する際には、現在の計画に盛り込んでいる SDGs の理念に加え、本計画に基づく新たな取組等についても反映させることとする。

3. 出水市環境基本計画

現行の計画が平成 24 年度から平成 33 年度までとなっており、令和 3 年度に、令和 4 年度から令和 13 年度を計画期間とする新たな計画の策定を行っているところである。

新たな計画の策定に当たっては、SDGs の理念を踏まえた計画とすることとしており、引き続き、改定の際には本計画の内容等も踏まえ改定を行っていくこととする。

4. 出水市観光基本計画

令和 4 年度に、本市の新たな観光基本計画を策定する予定であり、計画の策定に当たっては、SDGs の理念や本計画の内容等も踏まえ策定を行っていくこととする。

5. 出水市ラムサール条約湿地保全・利活用計画書

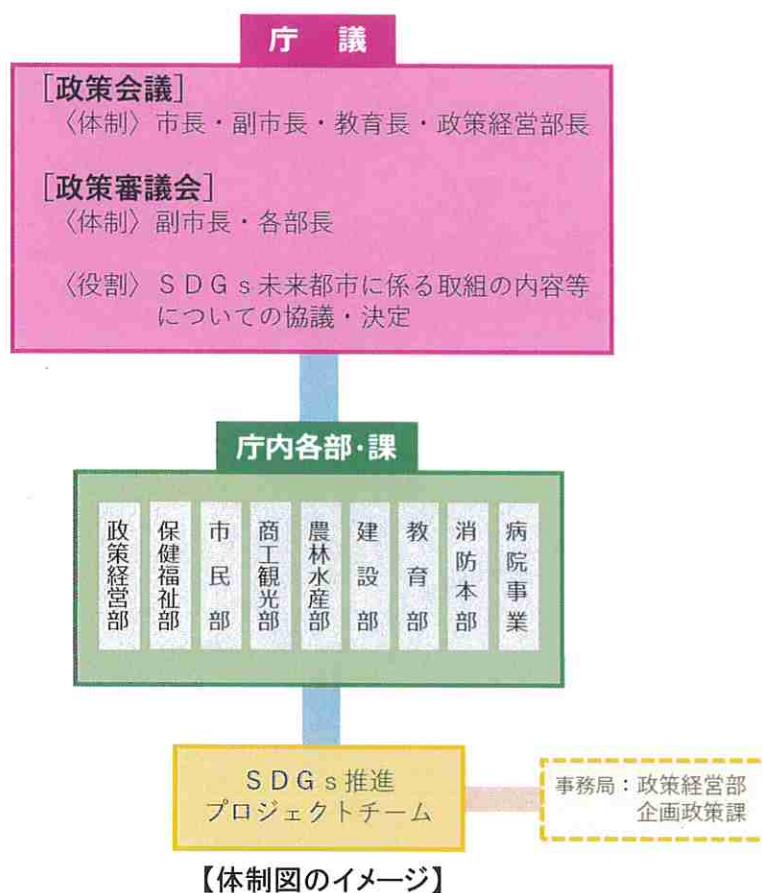
令和 3 年度に策定予定である出水市ラムサール条約湿地保全・利活用計画書では、SDGs の視点も含め、本計画に関連する取組事業についての計画を策定することとしている。

今後、計画改定の際には、本計画との整合性を図りながら改定を行っていくこととする。

6. 各個別計画

各分野における個別計画についても、SDGs の理念を踏まえ策定、改定等について検討していくこととする。

(2) 行政体内部の執行体制



本市のSDGs推進体制としては、市長をトップとする「政策会議」、副市長をトップとする「政策審議会」において、取組内容等についての協議、決定を行うこととする。

また、関係各部、各課等を横断する取組について、各部、各課等が連携して取り組むため、「SDGs推進プロジェクトチーム」を設置し、その中で事業の検討、調整を行うこととし、当プロジェクトチームの事務局及び取組全体の統括を政策経営部企画政策課が担うものとする。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

域内については、まずは、活動の中心となる市民については、自治会連合会をはじめとする関係団体と十分な連携を図ることにより、市民の理解と協力を得ることができるよう取り組むこととする。また、SDGs推進事業検討協議会などを通じて、他の関係団体なども含めた多様なステークホルダーと連携を図ることとする。

域外については、関係自治体や関係企業、鹿児島大学などの研究機関に加え、環境省をはじめとする国や県などの行政機関とも連携を図ることとする。

2. 国内の自治体

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じて、また、本市と同じくラムサール条約に登録されている自治体などの関係自治体と連携を図る。

3. 海外の主体

姉妹都市である大韓民国順天市及び台湾埔里鎮を通じて、また、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)を通じて連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

取組の実施に当たっては、地域資源を有効活用することにより、地元産品のブランド力強化や観光業の振興につなげ、事業者の収入増を図ることで、経済的にも持続可能な仕組みの構築を図ることとする。

また、市民が環境教育に参加することや環境保全に関する取組自体に参加することで、取組の基礎となる本市の貴重な自然環境、そしてこれらの自然環境を守る取組の必要性、取組の効果などについて認識してもらうことで、市民の意識啓発、取組に対する機運醸成を図り、将来的には行政の手助けがなくとも市民自らが自走するような活動になり、それが次世代にも自然と引き継がれていくような流れの創出を目指すこととする。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

自然との共生からつくる出水市の地域活性化

（課題・目標設定）

- ゴール 2 ターゲット 2.3
- ゴール 4 ターゲット 4.7
- ゴール 7 ターゲット 7.2
- ゴール 8 ターゲット 8.1、8.9
- ゴール 9 ターゲット 9.1、9.2、9.4
- ゴール 11 ターゲット 11.6
- ゴール 12 ターゲット 12.5、12.8
- ゴール 13 ターゲット 13.3
- ゴール 14 ターゲット 14.1、14.2
- ゴール 15 ターゲット 15.1、15.5
- ゴール 17 ターゲット 17.17



本市においては、人口減少が大きな課題となっており、これに歯止めをかけ、活気あるまちを築いていくためには、まずは「住み続けられるまち・住みたいまち」（ゴール11）の達成が重要であると考える。

しかしながら、この目標の達成のためには、産業振興、環境保全、教育振興、健康・福祉の充実など、様々な分野における課題をそれぞれ解決していくことが必要であり、その結果、最終的に「住み続けられるまち・住みたいまち」づくりが実現できるものと考える。

そのような中、これまで本市では、国内で他にない「ツルの越冬地」という貴重な自然環境、観光資源を持ちながら、それをまちづくりにうまく結びつけることができていなかった。

この度、このツルの越冬地がラムサール条約湿地に登録されたことをきっかけに、本市の貴重な自然環境を改めて認識することで、これらの豊かな自然環境の保全のための取組を進めるとともに、その取組を通して地域が抱える課題の解決を図るなど、これらの地域資源を持続可能な形で有効活用し、地域活性化を図ることが必要であると考える。

また、これらの本市の豊かな自然環境を将来に渡り守り続けていくとともに、世界的な環

境保全や脱炭素化の取組に欠かすことのできない再生可能エネルギーの導入を推進し、今後その動きを加速させ、地域活性化にもつなげていくため、まずはその基盤づくりを行う。

(取組概要)※150 文字

ツル越冬地のラムサール条約湿地登録をきっかけとした環境保全、鳥インフルエンザ対策、地域資源の有効活用などの取組及び脱炭素化のための再生可能エネルギーの利活用推進の取組を通じて、本市の地域活性化を目指すとともに、これらの取組についての環境教育の実施などにより、市民の環境保全に対する意識醸成を図る。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3	指標: ツル観察センターにおける土産物等販売額	
 8. 1	現在(2020 年度): 2,786 千円	2024 年度: 4,400 千円
 8. 9	指標: エコツーリズムガイドの人数	
 9. 2  9. 4	現在(2021 年 3 月): 12 人	2024 年 12 月: 20 人

①-1 ラムサール条約登録を活用した地元産品のブランド力向上

ツル越冬地において、ラムサール条約湿地登録を機に、環境にも配慮した農法やツルなどが生息する豊かな自然環境で生産された産品として新たな付加価値を付けることにより、地元産品のブランド力強化を図る。

①-2 エコツーリズム推進事業

ツル越冬地において入域調整による観光客に対する様々な制限がある中で、観光客の十分な満足度を確保するためツアーガイドによる受入体制を整え、エコツーリズムの充実を図ることで、観光業としての発展を目指す。ツアーガイドの充実に当たっては、バードウォッチングイベントなどを通じたガイド養成講座を実施することで、ガイドの資質向上を図ることとする。

なお、ツアーガイドには、現在も活動している地元の子どもたちによる「いすみツルガイド博士」の仕組みも活用し、その充実を図ることとする。

①-3 カモ被害防除実証活動事業

ツル越冬地において、野鳥の生態系やこれらの野鳥が生息する環境に悪影響を与えない方法で、カモなどの野鳥による農作物への被害を防ぐため、防鳥ライトを活用したカモの追い払いを実証実験として実施し、その実用化を目指す。

(事業費)



② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4. 7 	指標: 市内養鶏農家における鳥インフルエンザ発生件数	
7. 2 	現在(2021年): 2件	2024年: 0件
8. 9 	指標: 公共施設への太陽光発電及び蓄電池導入施設数(累計)	
9. 2 	現在(2020年): 0施設	2024年度: 2施設
9. 4 	指標: SDGs(環境保全の取組)に関する教育実施回数及び参加者 数	
11. 6 	現在(2020年度): 1回 70人	2024年度: 3回 150人
17. 17 		

②-1 ツルなどの自然環境を資源とした観光と地元住民との共生

ツルの越冬地における観光客等の入域調整の実施に伴い、入域におけるルールを設け、入域前にはそのルールに関する事前レクチャーを義務付けることで、ルールを守らない観光客等と地元住民とのトラブル発生を事前に防ぎ、観光客と地元住民との共生が可能となる仕組みを構築する。

②-2 ツル越冬地における鳥インフルエンザ対策

ツルの越冬地における観光客等の入域調整の実施に伴い、入域前には事前レクチャーを義務付けることで、鳥インフルエンザへの防疫対策の必要性を理解してもらうとともに、消毒作業等を徹底させることで、鳥インフルエンザに対する適切な防疫対策が実施できる仕組みを構築する。

②-3 分散型エネルギーの導入による災害に強いまちづくり

台風や大雨などの自然災害が多い本地域において、避難所に指定されている公共施設に太陽光発電設備と合わせて蓄電池を導入することで、停電時においても自前の電力確保が可能となることで、環境にもやさしい再生可能エネルギーを活用した災害に強いまちづくりの実現を図る。

②-4 ツル越冬地の自然環境に親しむ交流・学習事業

ツル越冬地が有する貴重な自然環境の恵みやその価値を認識するため、これらの自然環境に親しむ機会や湿地の働き、その重要性などについて理解するための資料や学習機会を提供する。

(事業費)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 6	指標：保全・再生の取組への参加者数	
 12. 5	現在(2020 年度)： 20 人	2024 年度： 150 人
 12. 8	指標：公共施設への再生可能エネルギー導入量	
 13. 3	現在(2021 年 3 月)： 130kW	2025 年 3 月： 200kW

 14. 湿地環境かども やうり	14. 1	
	14. 2	
 15. 丹頂鶴環境かども やうり	15. 1	
	15. 5	

③－1 ツル越冬地における自然環境の保全・再生事業

ツル越冬地内の豊かな自然環境を守り、未来の子どもたちに残すため、ツル越冬地における生態系の調査を実施し、自然環境の適切な管理手法の検討を行うとともに、この結果などに基づく自然環境を守る取組や時代とともに失われつつある環境を再生するための取組、イベント等を通じた啓発活動を実施する。

③－2 再生可能エネルギーの導入による脱炭素化の推進

市民に環境保全の取組に対する意識啓発を図り、本市の豊かな自然を守る取組を推進する。具体的には、再生可能エネルギー導入・利活用の先導的な取組として、公共施設に太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備を導入し、市民にその効果を身近に実感できる環境を作るとともに、再生可能エネルギーの導入による効果、その恩恵について、教育の機会も活用しながら市民が実感できるような取組を行うことで、再生可能エネルギー導入による脱炭素化の取組の加速化につなげる。

(事業費)

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3－1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「新しいツルの見せ方」の構築による持続可能なまちづくり

(取組概要)※150 文字

「新しいツルの見せ方」の構築を基盤とした事業に取り組むことにより、ツル越冬地における環境保全、鳥インフルエンザ対策などの地域課題の解決を図るとともに、この仕組みを活用し地域資源の有効活用による観光振興や農業振興などの地域活性化を図ることで、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

(事業費)



(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「新しいツールの見せ方」を構築することで、ラムサール条約登録をきっかけとした環境保全の取組だけでなく、以前から本市が抱える鳥インフルエンザ対策や観光客と地元住民との共生の問題など、様々な課題解決にもつながるものであることから、この「新しいツールの見せ方」を構築することが、経済、社会、環境の三側面それぞれの課題解決、また、それぞれ三側面に相乗効果を生む取組となる。

この「新しいツールの見せ方」の構築に当たっては、環境保全、鳥インフルエンザ対策、地元住民とのトラブル回避の観点から、地域内におけるルール遵守を徹底する必要があったことから、入域に当たって制限を設けるとともに協力金も徴収する仕組みを設けることで、自由には入域できないこととなり不便さは以前より増すことになるが、一方で、この地域で実施される様々な取組の効果も重なり、本地域が他にない特別な地域として、その価値をより一層高めることにつながるものと考える。

(「新しいツールの見せ方」により実施する事業内容)

・ツル越冬地における入域調整事業

ツル越冬地への入域を制限するとともに、入域に当たっては協力金を徴収する仕組みの構築を目指す。入域に当たっては、域内での環境保全、鳥インフルエンザ対策、ツルなどの自然環境の観察に当たってのルールを設け、入域する者にはそれを徹底させることとする。

・グリーンスローモビリティ導入事業

ツル越冬地での入域調整実施に当たり、自家用車での自由な移動が制限されることから、域内における移動手段として、環境にもやさしいグリーンスローモビリティ(電気自動車)を導入する。

・ツル越冬地における自然環境の保全・再生事業

ツル越冬地内の豊かな自然環境を守り、未来の子どもたちに残すため、ツル越冬地における生態系の調査を実施し、自然環境の適切な管理手法の検討を行うとともに、この結果などに基づく自然環境を守る取組や時代とともに失われつつある環境を再生するための取組、イベント等を通じた啓発活動を実施する。

2022年度実施予定事業：田んぼ・湿地の生態系調査及び管理手法の検討

わら柵によるツル保護柵の設置

水質測定や生物調査を通じた環境保全学習イベントの実施

湿地写真コンテストの実施

・エコツーリズム推進事業

ツル越冬地において入域調整による観光客に対する様々な制限がある中で、観光客の十分な満足度を確保するためツアーガイドによる受入体制を整え、エコツーリズムの充実を図ることで、観光業としての発展を目指す。ツアーガイドの充実に当たっては、バードウォッキングイベントなどを通じたガイド養成講座を実施することで、ガイドの資質向上を図ることとする。

なお、ツアーガイドには、現在も活動している地元の子どもたちによる「いづみツルガイド博士」の仕組みも活用し、その充実を図ることとする。

・カモ被害防除実証活動事業

ツル越冬地において、野鳥の生態系やこれらの野鳥が生息する環境に悪影響を与えない方法で、カモなどの野鳥による農作物への被害を防ぐため、防鳥ライトを活用したカモの追い払いを実証実験として実施し、その実用化を目指す。

・ツル越冬地の自然環境に親しむ交流・学習事業

ツル越冬地が有する貴重な自然環境の恵みやその価値を認識するため、これらの自然環境に親しむ機会や湿地の働き、その重要性などについて理解するための資料や学習機会を提供する。

2022年度実施予定事業：湿地の歴史、文化、自然環境に関する児童向けパンフレット

の作成

ツル越冬地の歴史に関する冊子の作成

湿地の生態系についての学習イベントの実施

ラムサール条約湿地紹介看板の設置

世界湿地の日のイベント実施

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標：保全・再生の取組への参加者数

現在(2020年度)：	2024年度：
20人	150人

「新しいツールの見せ方」の構築により、当該地域における農業、観光事業などに付加価値が生まれ、これにより地元経済が活性化することで、付加価値を高める資源となった自然環境への恩恵を改めて実感することができ、その価値、重要性が再認識され、自然環境の保全に努める動きにつながることが期待される。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:ツル観察センター土産物等販売額	
現在(2020 年度): 2,786 千円	2024 年度: 4,400 千円

「新しいツールの見せ方」として、環境負荷の少ないグリーンスローモビリティの導入やツル越冬地における環境保全のためのルールについてレクチャーするツアーガイドによる取組などにより、これらが新たな観光ツールとなることで、稼げる観光地づくりの実現につながる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標:人口増加数(転入者数－転出者数)	
現在(2020 年度): 11 人	2024 年度: 30 人

「新しいツールの見せ方」の構築により、当該地域における農業、観光事業などに付加価値が生まれ、これにより地元経済が活性化することで、これらの事業を通じた雇用機会の創出、これに伴う人口増加が期待される。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：養鶏業生産額(1戸当たり)

現在(2020年)：

133,090円

2024年：

146,699円

「新しいツールの見せ方」の構築により、鳥インフルエンザの感染防止対策を徹底することで、本市で盛んな養鶏業への鳥インフルエンザ発生による影響をなくし、養鶏産業のさらなる活性化につながることが期待される。

(3-2-3)社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標：市民一人当たりのごみの発生量

現在(2020年度)：

183kg/年

2024年度：

174kg/年

「新しいツールの見せ方」の取組について、市民に周知を行い、環境教育などを通じて市民に環境保全の取組の必要性などについて意識啓発を図ることで、ツル越冬地だけでなく、広く市民が本市の豊かな自然環境を全体的に守る活動につながることが期待される。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標：人口増加数(転入者数－転出者数)

現在(2020年度)：

11人

2024年度：

30人

「新しいツールの見せ方」の構築により、本市の豊かな自然環境を守る取組を加速させることで、市を挙げた環境にやさしいまちづくりの実践により、本市がさらに魅力あるまち、住みたいまちとなることで、人口流出の抑制と移住者の増加につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

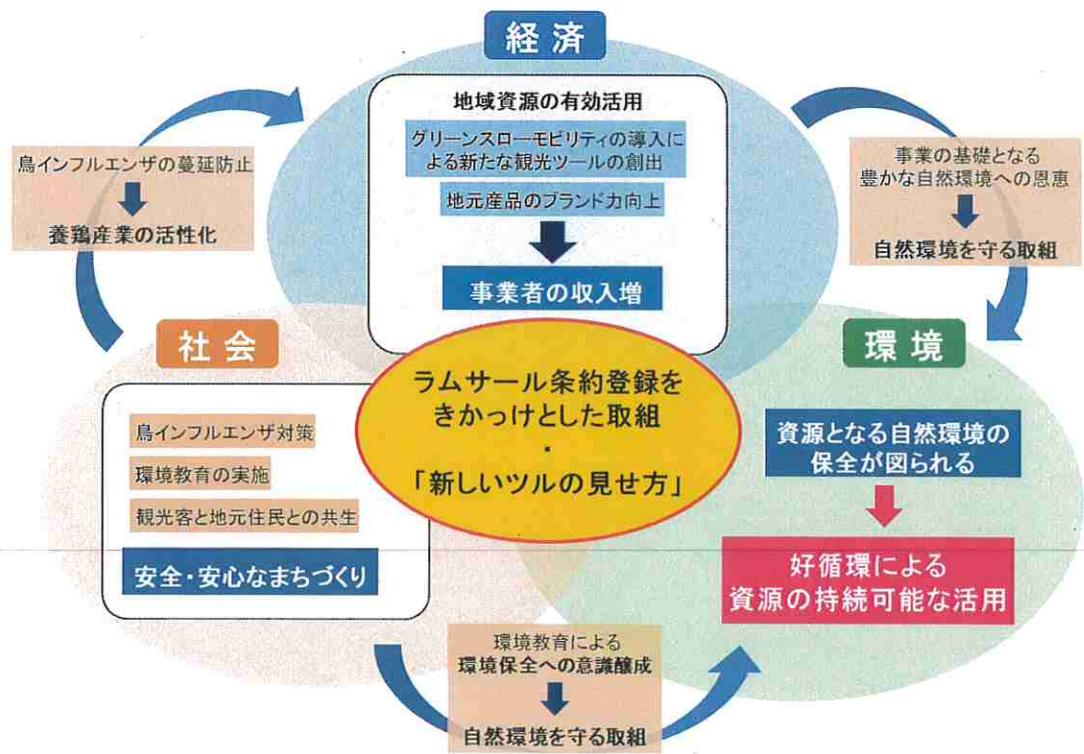
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
自治会連合会	市民を代表する団体であり、各地域独自の特色、取組なども把握している団体であることから、市民一人一人に対して、また、特定の地域住民に対して、取組への参加や環境教育への参加を呼びかける際に、その中心を担う。
出水商工会議所	出水地域における商業者等を統括する団体として、本取組によりブランド化された商品の出水地域での販売などを担う。 また、人の交流を図るイベント等の実施も行う。
鶴の町商工会	高尾野地域、野田地域における商業者等を統括する団体として、本取組によりブランド化された商品の高尾野地域、野田地域での販売などを担う。 また、人の交流を図るイベント等の実施も行う。
出水市観光特産品協会	本取組における観光資源を活用した観光客の誘致、特産品等のPRなどを行う。 なお、現在、ツル越冬地にあるツル観察センターの指定管理者になっている。
さつま出水青年会議所	域内・域外も含めた人の交流を図るイベント等の実施を行う。
市内金融機関	取組に必要な資金の支援等
出水ロータリークラブ	SDGs の推進に係る取組を市と連携して行う。
環境省	ツルの越冬地における入域調整の実施、ツルの分散化などについて、市と連携して検討を行う。
鹿児島大学	ツルやその生息環境の研究等
ラムサール推進協議会	出水ツルの越冬地のラムサール条約湿地登録に関する取組の検討、実施を行う。
SDGs推進事業検討協議会	本市における SDGs 推進の取組の検討を行う。
出水ツルの越冬地生物多样性協議会	ツルの越冬地における入域調整の実施、徴収した協力金を活用した取組を実施する協議会
(仮称)出水ツルの越冬地交通適正化協議会	ツルの越冬地における入域調整における交通規制等について検討する協議会

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「新しいツールの見せ方」の仕組み構築においては、グリーンスローモビリティなどを活用した新たな観光ツールの導入や農産品のブランド力強化などにより、事業者の収入増にもつながる取組を実施することで、経済的に持続可能な仕組みの構築につながるものであるが、このように豊かな自然環境の有効活用により経済面の効果を生むことで、その自然環境への恩恵が生まれ、資源となる自然環境を守る取り組みにつながるものである。

また、この「新しいツールの見せ方」の構築においては、観光客と地元住民との共生や鳥インフルエンザ対策など、地元住民、事業者が安全、安心に暮らせるまちづくりが基本となっており、これらを含めた経済、社会、環境の三側面の取組が相互に効果を生む仕組みとすることにより自律的好循環の実現を図ることとする。



(将来的な自走に向けた取組)

各種取組の実施に当たっては、初期の段階において、取組の効果が明確に表れ、事業の確立が図られるまでの期間は、経済面について行政の支援が必要と思われるが、事業者の収入増につながる事業や入域調整に伴う協力金徴収の仕組みが確立することにより、また、前述したように経済、環境、社会の三側面の取組が相互に効果を生む取組となることで好循環の流れを作るとともに、このことについて、教育の取組を通じ広く市民の意

識醸成を図ることで、将来的には市民が中心となりこの取組が自走する仕組みとなることを目指すこととする。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

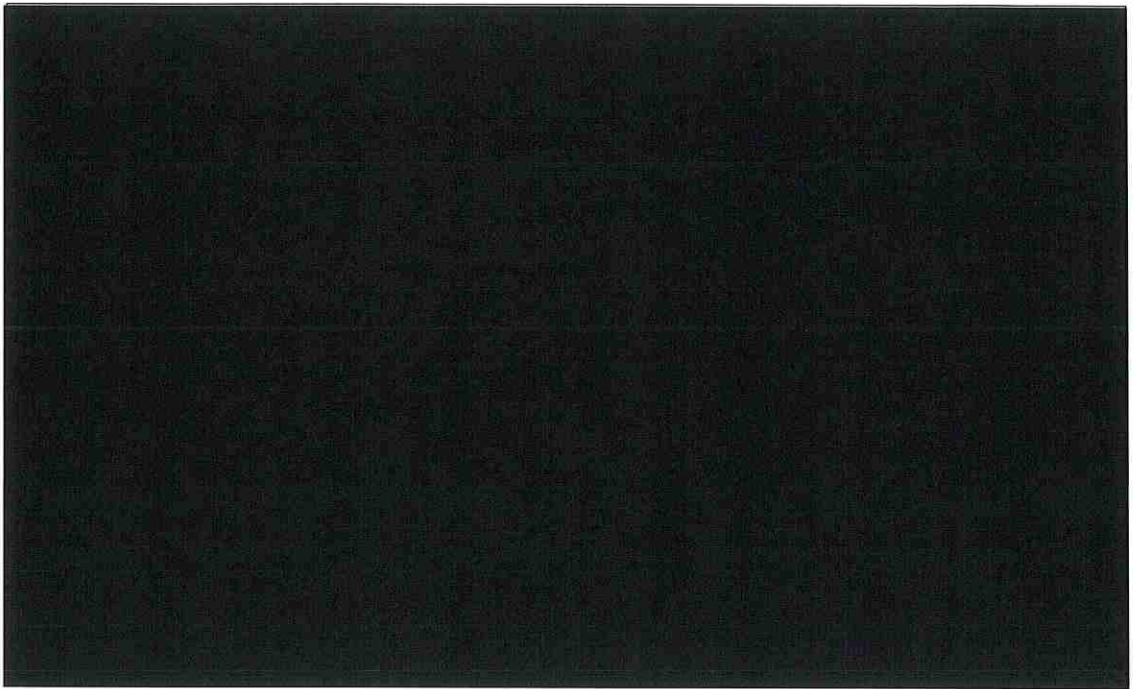
(他の地域への普及展開性)

ラムサール条約登録湿地は国内にも複数ある中で、その自然環境の保全、その利活用、地元住民との共生の問題など、様々な問題を抱えている自治体が多いと思われる。

このような状況の中、本市においては、これらの問題解決のため「新しいツールの見せ方」という入域制限も含めた仕組みを構築するとともに、この取組がSDGs達成のための取組にもつながり、経済、社会、環境の全ての面も考慮した問題解決につながる先進的な事例として、関係自治体の参考になるものと考える。

なお、このようにツールが生息する環境下においても、他の様々な問題の解決、共存が可能であることを他の自治体に対し立証することで、ツールの一極集中による種の絶滅という危険を抱えている問題についても、その解決策となるツールの分散化の実現にもつながるものと考える。

(7)資金スキーム



(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	「新しいツールの見せ方」構築事業			
	ツル越冬地における入域調整事業	準備・調整 	入域調整実施 	
	グリーンストローモビリティ導入事業	運営方法検討 	車両導入 	運用開始
	ツル越冬地における自然環境の保全・再生事業	準備・調整 	事業実施 	
	エコツーリズム推進事業	準備・調整 	ガイド養成講座・エコツーリズム事業実施 	
	カモ被害防除実証活動事業	準備・調整 	実証事業実施 	効果検証・事業化検討
	ツル越冬地の自然環境に親しむ交流・学習事業	準備・調整 	事業実施 	

経済	地元産品のブランド力向上	新たな付加価値の検討	開発・商品化	商品販売
社会	観光と地元住民との共生	準備・調整	入域調整実施(観察ルールの徹底)	
	鳥インフルエンザ対策	準備・調整	入域調整実施(消毒等の徹底)	
	分散型エネルギーの導入による災害に強いまちづくり	導入施設検討	太陽光・蓄電池導入	
環境	再生可能エネルギーの導入	導入施設検討	太陽光導入	

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:ツルが選んだ出水市の豊かな自然を 未来の子どもたちに

提案者名:鹿児島県 出水市

全体計画の概要:

ラムサール条約登録湿地「出水ツルの越冬地」など本市の豊かな自然環境の保全と持続可能な活用により地域活性化を図る。ツル越冬地では、鳥インフルエンザ対策、観光客との共生などを図るために、「新しいツルの見せ方」の構築を目指す。また、再生可能エネルギーの利活用により地域内循環と災害に強いまちづくりを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】農林水産物ブランド力向上、地域資源を活用した新たな観光ツールの構築、エネルギーの地産地消 【社会】ツル越冬地における観光客と地元住民との共生、鳥インフルエンザ対策 【環境】ツル越冬地の環境保全、再生可能エネルギーの導入による脱炭素化	
2. の自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	① ツル越冬地などの自然環境を守る取組 ② ツル越冬地における「新しいツルの見せ方」の仕組み構築 ③ ツル越冬地などにおける農林水産物のブランド力向上の取組 ④ 再生可能エネルギーの利活用推進 ⑤ 環境保全の取組に関する教育などの実施	【域内向け】 - SDGs推進事業検討協議会、連携協定締結団体を活用 - 市の広報紙、HP等を活用 【域外向け】 - 他自治体との連携関係、連携協定締結団体、ラムサール条約登録湿地会議を活用 - 姉妹都市、EAAFPを活用	本市がSDGs達成のための取組と合わせ、地域が抱える様々な問題解決につなげていく取組が、経済、社会、環境の三側面を考慮した問題解決の先進的事例として他自治体の参考になるものと考える。 また、絶滅危惧種であるツルの一極集中による絶滅の危険に対する問題についても、分散化という解決策につながると考える。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	①出水市総合計画、②出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略、③出水市環境基本計画、④出水市観光基本計画、⑤出水市ラムサール条約湿地保全・利活用計画書、⑥各個別計画について、次期計画策定期又は計画改定時において、SDGsの理念及び本計画の内容等を踏まえた計画とする。	市長をトップとする「政策会議」、副市長をトップとする「政策審議会」において、取組内容等の協議・決定を行う。 また、関係各部・各課等を横断する取組については、府内にSDGs推進プロジェクトチームを設置し、事業の検討、調整を行う。	自治会連合会をはじめとする関係団体と十分な連携を図り、活動の中心となる市民の理解と協力を得るとともに、域外についても関係自治体・企業などと連携を図る。 その他の国内・海外についても、ラムサール条約登録自治体などの関係自治体等を通じて連携を図る。
自律的・好循環の形成へ向けた制度の構築等		グリーンストローモビリティ導入や地元産品のブランド力強化などにより、事業者の収入増にもつながる取組の実施により経済的に持続可能な仕組みの構築を図るとともに、市民の環境教育や各種取組への参加を通じて、本市の貴重な自然環境、それらを守る取組の必要性、取組の効果などについて理解を得ることで、市民自らが自走する活動となることを目指す。	

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:自然との共生からつくる出水市の地域活性化

提案者名:鹿児島県 出水市

取組内容の概要:ツル越冬地のラムサール条約湿地登録をきっかけとした環境保全、鳥インフルエンザ対策、地域資源の有効活用などの取組及び脱炭素化のための再生可能エネルギーの利活用推進の取組を通じて、本市の地域活性化を目指すとともに、これらの取組についての環境教育の実施などにより、市民の環境保全に対する意識醸成を図る。

